



平成25年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱
コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝木 恒男
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		(%)表示は、対前年同四半期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第3四半期	63,192	△0.7	△187	—	△287	—	△560	—	
24年3月期第3四半期	63,659	7.5	△112	—	△388	—	168	△69.7	

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △513百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△13.75	—	—
24年3月期第3四半期	5.21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	61,225		17,544		28.7	
24年3月期	67,338		18,139		26.9	

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 17,544百万円 24年3月期 18,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	98,000	4.8	1,200	145.7	960	317.1	600	△17.7	円 銭 14.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報
(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

25年3月期3Q	40,165,429 株	24年3月期	40,037,429 株
25年3月期3Q	175,816 株	24年3月期	137,085 株
25年3月期3Q	32,463,445 株	24年3月期3Q	32,401,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

【配当】

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
24年3月期	-	0.00	-	-	-
25年3月期	-	0.00	-		
25年3月期(予想)				5.00	5.00

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4 . 補足情報	10
受注実績.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国経済が回復しつつあり、ASEAN経済も相対的に堅調に推移し、為替相場も極端な円高から円安に振れたこと、東日本大震災の復興・再生等の公共投資への取り組みが加速したことなどから明るい兆しが見られますが、構造問題などによる中国経済の失速や米国財政運営の行方、未だくすぐる欧州信用不安の不透明な問題が存在し、先行きが読めない状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連工事に加え、それ以外でも官公庁工事や民間工事の発注が増えるなど建設市場に回復の兆しがうかがえます。また、衆議院議員総選挙の結果、政権交代により、新政権による公共工事主導への政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が更に増加するなど、今後、追い風となる可能性が出てきておりますが、企業間の受注獲得競争の激化や人手不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を及ぼしており、建設市場の回復に伴い更に深刻化する懸念も内包しており、厳しい経営環境は続いているものと思われます。

このような経営環境のもとで、当社は基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木建設事業」と民間工事を中心とした「建築建設事業」の2本柱を強化しながら、PC(プレストレスト・コンクリート)技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、企業競争力を高め、対外環境の激しい変化に対応しながら、黒字の継続と企業体質の強化を目指し「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高631億92百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減及び経費の削減等に懸命に取り組んでまいりましたが、営業損失1億87百万円(前年同四半期は営業損失1億12百万円)、経常損失2億87百万円(前年同四半期は経常損失3億88百万円)、四半期純損失5億60百万円(前年同四半期は四半期純利益1億68百万円)となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完工工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完工工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は309億69百万円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益は30億22百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

建築建設事業は、売上高は308億99百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント利益は12億87百万円(前年同四半期比38.9%減)となりました。

製造事業は、売上高は33億67百万円(前年同四半期比30.7%増)、セグメント利益は28百万円(前年同四半期は27百万円の損失)となりました。

その他兼業事業は、売上高は21億円(前年同四半期比46.4%増)、セグメント利益は2億65百万円(前年同四半期比43.8%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は453億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億56百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が14億83百万円、その他のたな卸資産が8億59百万円増加しましたが、現金預金が9億11百万円、受取手形・完成工事未収入金等が84億80百万円減少したことによるものであります。固定資産は158億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が2億38百万円、リース資産が2億51百万円、投資その他の資産が5億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、612億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億12百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は379億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億56百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が5億89百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が51億84百万円、短期借入金が11億76百万円減少したことによるものであります。固定負債は57億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が1億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、436億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は175億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月5日に公表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,849	8,938
受取手形・完成工事未収入金等	36,398	27,918
未成工事支出金	2,440	3,924
その他のたな卸資産	1,651	2,510
繰延税金資産	8	29
未収入金	1,646	1,428
その他	351	702
貸倒引当金	157	120
流動資産合計	52,188	45,332
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,599	7,627
機械、運搬具及び工具器具備品	10,058	10,296
土地	9,050	9,049
リース資産	137	388
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	14,608	14,894
有形固定資産合計	12,244	12,474
無形固定資産		
投資その他の資産	35	36
投資有価証券		
破産更生債権等	1,139	1,547
繰延税金資産	2,127	2,015
その他	178	162
貸倒引当金	1,552	1,672
投資その他の資産合計	2,128	2,016
固定資産合計	2,869	3,381
資産合計	15,149	15,893
	67,338	61,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,929	22,745
短期借入金	9,126	7,949
未払法人税等	160	272
未成工事受入金	3,080	3,670
賞与引当金	139	41
完成工事補償引当金	183	207
工事損失引当金	467	387
その他	2,673	2,630
流動負債合計	43,760	37,904
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
退職給付引当金	3,494	3,643
役員退職慰労引当金	241	246
資産除去債務	86	86
その他	92	276
固定負債合計	5,437	5,775
負債合計	49,198	43,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,435	3,793
自己株式	60	60
株主資本合計	16,704	16,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	154
土地再評価差額金	1,560	1,560
為替換算調整勘定	215	233
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,481
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,139	17,544
負債純資産合計	67,338	61,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	63,659	63,192
売上原価	58,954	58,588
売上総利益	4,705	4,604
販売費及び一般管理費	4,817	4,791
営業損失()	112	187
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	12	-
スクラップ売却益	10	6
その他	41	39
営業外収益合計	80	61
営業外費用		
支払利息	83	75
持分法による投資損失	-	24
為替差損	232	-
支払保証料	25	34
その他	14	28
営業外費用合計	356	162
経常損失()	388	287
特別利益		
固定資産売却益	19	10
投資有価証券売却益	-	3
為替換算調整勘定取崩額	527	-
その他	90	1
特別利益合計	638	15
特別損失		
固定資産除売却損	95	6
投資有価証券売却損	-	29
ゴルフ会員権評価損	1	-
災害による損失	23	-
その他	10	-
特別損失合計	131	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118	308
法人税、住民税及び事業税	87	275
法人税等調整額	138	23
法人税等合計	50	251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	168	560
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	168	560

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	168	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	65
為替換算調整勘定	407	27
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
土地再評価差額金	216	-
その他の包括利益合計	237	46
四半期包括利益	68	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	513
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,789	33,730	656	483	63,659	-	63,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	-	1,919	951	2,951	2,951	-
計	28,870	33,730	2,576	1,434	66,611	2,951	63,659
セグメント利益又は損失 () (売上総利益)	2,327	2,106	27	184	4,591	113	4,705

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,591
調整額（セグメント間取引消去）	113
販売費及び一般管理費	4,817
四半期連結損益計算書の営業損失（）	112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,832	30,899	745	715	63,192	-	63,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	-	2,622	1,385	4,143	4,143	-
計	30,969	30,899	3,367	2,100	67,336	4,143	63,192
セグメント利益 (売上総利益)	3,022	1,287	28	265	4,604	0	4,604

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,604
調整額（セグメント間取引消去）	0
販売費及び一般管理費	4,791
四半期連結損益計算書の営業損失（）	187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	25,537	49.5	33,697	45.8	8,159	32.0
建築建設事業	24,920	48.3	36,752	49.9	11,831	47.5
製造事業	656	1.3	745	1.0	88	13.5
その他兼業事業	489	0.9	2,432	3.3	1,942	396.4
合計	51,605	100.0	73,626	100.0	22,021	42.7